

令和7年度泉南市行政評価結果報告書

(令和6年度実施事業分)

令和7年11月

泉南市

令和7年度泉南市行政評価について（令和6年度実施事業分）

1 行政評価の概要

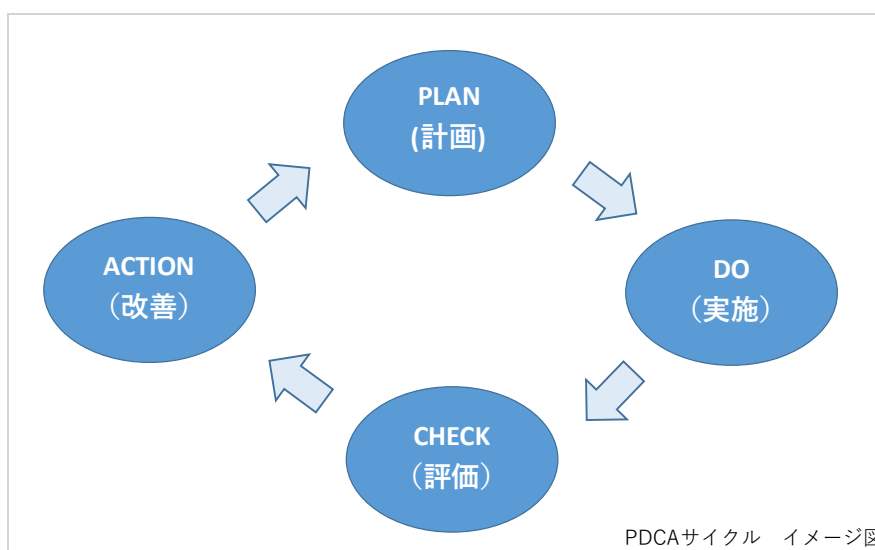
(1) 行政評価の目的

行政評価は、行政活動の目的を明らかにし、市が行う施策や事務事業について、目的妥当性（必要性）・有効性・効率性等の視点から客観的に点検し、その結果を施策や事務事業の選択・優先順位付け及び事業の見直しや進め方の改善など、以後の行財政運営に反映させようとするものです。

また、行政評価の取組は、国、地方ともに財政状況が一層厳しさを増す中で、施策や事務事業の的確な選択を行わなければならないこと、その選択について市民に説明し、理解と協力を得られなければ行財政運営が成り立たなくなるという状況から、効率的で質の高い行政の実現と市民に対する説明責任を果そうとするものです。

市では、これまでのような一過性の改善ではなく、市民のニーズや環境の変化を的確に捉え、継続的に事務事業を見直し、事業の成果、質を向上させる改善が日常的に行われるよう行政評価システムを導入し、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の行政経営サイクルを確立します。

行政評価シートは、施策の評価として施策の概要シートと事務事業の評価として実施計画シートを作成し、各所管課及び部局の評価を経て、市としての評価としています。



本市では、次の3点を主な目的として行政評価に取り組んでいます。

ア 成果志向による行政経営の実現

行政活動を客観的に評価し、その結果を基に適切な事業の選択や行政資源の効果的配分と効率的活用等、行政活動の改善を継続的に行う。

イ 成果や効率性に関する市民への説明責任

評価結果を公表することにより行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し協働のまちづくりを進める。

ウ 職員の意識改革・能力開発

職員一人ひとりが市民の視点で事業の成果や効率性を意識して、施策や事務事業を進めることで、政策形成能力を高めていくことが必要である。行政評価の実施を通して、こうした職員の意識改革を進める。

(2) 行政評価の対象

「第5次泉南市総合計画」においては、約180の施策（小）と約400の全ての事務事業を評価していましたが、「第6次泉南市総合計画」の策定にあたっては、施策等の体系が大きく変更され、政策推進課が所管する総合計画における実施計画の検証や決算の成果説明書等と行財政改革課が所管する行政評価とを連動させることとなっています。

令和7年度行政評価では、「第6次泉南市総合計画」における「令和6年度実施計画」についての事務事業及びその上位項目となる施策を評価しており、1次評価として所管課が実施計画シートによって、125の事務事業評価を行い、さらに2次評価として所管部局が施策の概要シートによって、23の施策評価を行っています。

また、事務事業を評価するうえで、人件費を含めて各事務事業に要したコストを把握することは重要な評価の要素であり、要したコストを把握することによって、事務事業ごとの費用対効果を明らかにすることができます。

そこで事務事業評価では、各事務事業に要した直接事業費に、正職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員が事務事業に携わった業務量割合と平均人件費から算定される人件費を加えることによって、事務事業ごとのコストを把握しています。

2 行政評価の結果

(1) 施策の評価について

各施策において、総合計画の上位項目である政策の実現に向けて、最も有効な施策の指標を設定しています。

各指標に設定した目標値と実績値の割合から達成率を算出し、達成度としてA～Dの評価をしています。

達成率 (%)	80 以上	60～79	40～59	0～39
達成度	A	B	C	D

また、評価を行った 23 の施策における成果指標の達成度の集計は、以下のとおりです。

令和 7 年度行政評価における施策に関する成果指標の達成度 (令和 6 年度実施分)							
		A	B	C	D	—	計
施策 (23)	指標数	24	0	0	0	0	24
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	100%

※施策 23 は、指標を 2 件設定しているため、指標数の計は 24 となる。

(2) 事務事業の評価について

令和 5 年度実施計画においては、事務事業には個別の指標を設定せずに施策の指標を事務事業の目標としていました。

しかし、施策で設定した指標との関係性が間接的なものや施策で掲げている指標とは別の指標を設定するなど複雑になっており、事務事業の評価が不十分な面が見られました。

そのため、令和 6 年度実施計画より、事務事業の目標を見直し、事務事業個別の指標を設定し、施策の評価と同様にその目標値と実績値の割合から達成率を算出し、達成度として A～D の評価をしています。

また、事務事業の実績から成果及び課題を分析し、P D C A サイクルを回すとともに、令和 7 年度実施計画においても、指標の見直しを行い、評価の充実に努めているところです。

達成率 (%)	80 以上	60～79	40～59	0～39
達成度	A	B	C	D

令和 7 年度行政評価における事務事業に関する活動指標の達成度 (令和 6 年度実施事業分)							
		A	B	C	D	—	計
事務事業 (125)	指標数	115	3	4	2	1	125
	割合	92.0%	2.4%	3.2%	1.6%	0.8%	100%

※割合は少数点第二位を四捨五入している。

なお、令和 7 年度の行政評価において、各事業の今後の方向性については以下のとおり整理しています。

令和 7 年度行政評価における事業の方向性			
		事務事業数	割合
1.現状維持		78	62.4%
2.見直して継続	重点化	20	16.0%
	手段改善	24	19.2%
	効率化 (コストダウン)	0	0.0%
	規模縮小	1	0.8%
	事業統合	1	0.8%
3.休止・廃止		0	0.0%
4.完了		1	0.8%
計		125	100%

※割合は少数点第二位を四捨五入している。

3. 評価結果一覧表

政策・施策	施策に関する指標	達成度	実施する主な取組	担当課	細目事業名	事務事業に関する活動指標	達成度	方向性		
「ひと」を育てる・輝かせる 分野別政策1	施策1 人権尊重・平和・多文化共生 人権問題に関して理解が深まった人の割合	A	① 人権尊重の推進	人権推進課	人権啓発事業	人権問題に関して理解が深まった人の割合	A	手段改善		
				人権推進課	総合相談事業	積極的な働きかけによる相談件数	A	現状維持		
				人権推進課	地域共生のまちづくり推進事業	ゆうてみい(YOU TO ME)サポーターとして登録した人の数	A	完了		
				子ども政策課	子ども政策事業	研修受講者数	C	手段改善		
			人権国際教育課	教職員人権教育事業	人権教育指導者育成講座・人権教育講座参加者の満足度(5段階)子どもの権利について知っている児童生徒の割合	A	現状維持			
			人権国際教育課	人権教育推進事業		C	現状維持			
			② 恒久平和の理念の継承	人権推進課	平和事業	非核平和の集い参加者数	A	重点化		
			③ 多文化共生の推進	政策推進課	国際化推進事業	国際交流実績数	C	重点化		
	施策2 男女平等参画・女性活躍 行政委員・審議会委員等における女性登用率	A	① 男女平等参画社会実現に向けた環境づくり ② ワーク・ライフ・バランスの実現 ③ あらゆる暴力の根絶	人権推進課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	A	現状維持		
				人権推進課	男女平等参画啓発事業	行政委員・審議会委員等における女性登用率	A	手段改善		
	施策3 子育て支援 この地域で今後も子育てをしたいと回答した人の割合	A	① 保育環境の充実	保育子ども課	認定子ども園事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
				保育子ども課	民間保育所等支援事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
				保育子ども課	子ども総合支援センター事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
				保育子ども課	児童発達支援事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
			② 子育てしやすい環境の整備	家庭支援課	家庭児童相談室事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	重点化		
				家庭支援課	子ども食堂応援事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
				家庭支援課	育児ヘルプ家庭訪問事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	現状維持		
				家庭支援課	出産記念品配布事業	記念品配布数	B	手段改善		
			③ 子どもと保護者の健康づくりの推進	家庭支援課	子ども医療助成事業	子ども医療証交付数	A	手段改善		
				家庭支援課	地域子育て支援拠点事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	手段改善		
				家庭支援課	ファミリーサポートセンター事業	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合	A	手段改善		
				家庭支援課	子ども医療助成事業	子ども医療証交付数	A	手段改善		
			施策4 就学前教育・学校教育 幼稚園・学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	A	① 就学前教育の充実	人権国際教育課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	A	現状維持
						指導課	教育推進事業	全国学力学習状況調査の全国平均値	A	現状維持
② 義務教育の充実					学力向上対策室	学力向上推進事業	全国学力学習状況調査における小中学校算数・数学・国語の「知識・技能」の達成率	A	現状維持	
					人権国際教育課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	A	現状維持	
	教育サービス課	就学援助事業(小学校)			学校に行くのが楽しいと思う児童の割合(全国学力・学習状況調査)	A	現状維持			
	教育サービス課	就学援助事業(中学校)			学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	A	現状維持			
③ 安全・安心な教育環境づくり	教育総務課	小中一貫教育推進事業			小中一貫校整備校数	-	重点化			
	教育総務課	施設保全整備事業(小学校)			LED化が完了した市立小学校数	A	重点化			
施策5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成 人口一人当たりの生涯学習施設の年間利用回数	A	① 生涯学習の推進	文化振興課	公民館運営事業	人口一人当たりの公民館の年間利用回数	A	手段改善			
			文化振興課	図書館運営事業	人口一人当たりの図書館の年間利用回数	A	現状維持			
			文化振興課	文化ホール指定管理事業	人口一人当たりの文化ホールの年間利用回数	A	手段改善			
			文化振興課	図書館文化ホール改修事業	当該年度事業実施率	A	現状維持			
		② スポーツ活動の推進	生涯学習課	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造	授業を受けて夢や目標に向かって努力することの大切さへの意識が泉南オープンウォータースイミング大会の参加者数	A	現状維持			
			生涯学習課	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造	オリンピック又はパラリンピック出場奨励金の交付件数	A	重点化			
		③ 青少年の健全育成	生涯学習課	保健体育団体推進事業	泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付件数	D	現状維持			
			生涯学習課	泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付件数	青少年センター関連事業への参加・利用者数	A	現状維持			
施策6 歴史・文化 学習活動等に活用された文化財の件数	A	① 歴史的資産の活用 ② 市民文化活動の充実	生涯学習課	文化財保存活用事業	学習活動等に活用された文化財の件数	A	現状維持			
			文化振興課	公民館運営事業	公民館における文化・芸術活動の開催回数	A	手段改善			

政策・施策		施策に関する指標	達成度	実施する主な取組	担当課	細目事業名	事務事業に関する活動指標	達成度	方向性
分野別政策2	『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	施策7 農業・漁業 地域ブランド品目数	A	① 農漁業の振興	産業振興課	農業振興事業	地域ブランド品目数	A	現状維持
					産業振興課	農道水路改修事業	農道・水路等の修繕箇所数	A	重点化
					産業振興課	水産振興事業	地域ブランド品目数	A	現状維持
					産業振興課	農業振興事業	地域ブランド品目数	A	現状維持
					産業振興課	水産振興事業	地域ブランド品目数	A	現状維持
		プロモーション戦略課	観光振興事業	SNSフォロワー数	A	手段改善			
		施策8 商工業 市内事業所数	A	① 商工業の振興	産業振興課	商工業振興事業	市内事業所数	A	現状維持
					産業振興課	商工業振興事業	市内事業所数	A	現状維持
		施策9 観光 休日滞在人口率	A	① 観光の振興	プロモーション戦略課	観光振興事業	泉南ロングパークで開催されたイベントの総来場者	A	重点化
					プロモーション戦略課	海水浴場開設事業	海水浴場来場者数	A	重点化
プロモーション戦略課	誘客連携による地域活性化事業				泉南ロングパークでの民間等(市主催以外)のイベント実施団体数	A	手段改善		
施策10 雇用 従業者数	A	① 雇用・就業支援の推進	産業振興課	総合相談事業	就労相談・支援等による年間就職者数	D	現状維持		
			産業振興課	共済掛金補助事業	従業者数	A	現状維持		
分野別政策3	『くらし』を守る・快適にする	施策11 防災 自主防災組織の組織率	A	① 防災体制の充実	危機管理課	防災備蓄事業	備蓄品目数	A	現状維持
					危機管理課	防災情報伝達推進事業	防災アプリのダウンロード累計数	A	重点化
					危機管理課	防災情報伝達推進事業	防災アプリのダウンロード累計数	A	重点化
					危機管理課	自主防災組織強化事業	自主防災組織の組織率	A	現状維持
					都市政策課	安全・安心住まいづくり支援事業	耐震診断補助金交付決定累計戸数	A	現状維持
		施策12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	A	① 防犯対策の充実	生活福祉課	防犯事業	刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数	A	現状維持
					道路課	交通安全施設等整備事業	当該年度執行率(事業費ベース)	A	重点化
					産業振興課	消費生活センター運営事業	消費生活相談の解決率(助言、情報提供、紹介及び斡旋による解決)	A	現状維持
		施策13 環境保全・脱炭素・エネルギー	A	① 環境保全の推進	環境整備課	公害防止事業	BODの数値	A	現状維持
					清掃課	ごみ収集事業	1人1日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)	A	現状維持
					産業振興課	林業振興事業	森林整備箇所数	A	現状維持
					総務課	車両管理事業	公用車更新時における電気自動車の導入率	A	手段改善
					長寿社会推進課	総合福祉センター改修事業	省エネルギー量の割合	A	現状維持
		施策14 道路・交通 コミュニティバス利用者数	A	① 道路環境の整備	道路課	道路維持管理事業	舗装補修面積	A	重点化
					道路課	道路新設改良事業	整備完了箇所数	A	手段改善
道路課	砂川椋井線新設事業				整備率(%)	A	現状維持		
道路課	信達樽井線改良事業				整備率(%)	A	現状維持		
施策15 下水道・生活環境・住まい	A	① 下水道の整備	下水道課	公共下水道整備事業	公共下水道普及率【下水道供用開始工事済区域内人口(人)/行政人口】	A	現状維持		
			環境整備課	双子川浄苑施設建設替事業	当該年度事業実施率	A	現状維持		
		② 都市再生の推進	都市政策課	バリアフリー化推進事業	当該年度事業実施率	A	重点化		
			住宅公園課	公園緑地等維持管理事業	長寿命化対策公園数	A	現状維持		
		③ 住まいの提供	住宅公園課	市営住宅改修事業	当該年度事業実施率	A	重点化		
			住宅公園課	市営住宅建替事業	当該年度事業実施率	A	重点化		
住宅公園課	空家等対策事業	空家等除却工事補助金交付件数	B	事業統合					

政策・施策		施策に関する指標	達成度	実施する主な取組	担当課	細目事業名	事務事業に関する活動指標	達成度	方向性	
分野別政策4	『健康』を築く・つながりをひろげる	施策16 医療・健康	健康寿命	A	① 安心できる医療環境づくり	保健推進課	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康寿命	A	現状維持
						保健推進課	泉州南部初期急病センター運営補助事業	健康寿命	A	現状維持
						保険年金課	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	健康診査受診率	A	重点化
					② 健康づくりの推進	保健推進課	予防接種事業	健康寿命	A	現状維持
						保健推進課	成人健康増進事業	ゲートキーパー研修受講者数	A	現状維持
						保健推進課	成人健康診査事業	がん検診受診率	A	手段改善
		施策17 地域福祉・困窮者対策	就労達成者数	A	① 地域共生社会の実現	長寿社会推進課	成年後見制度利用促進事業	予測ニーズに対しての制度の利用割合	B	現状維持
						生活福祉課	生活困窮者支援等のための地域づくり	新規福まちサポートリーダー数	A	手段改善
					② 生活困窮者福祉の充実	生活福祉課	自立相談支援事業	就労達成者数	A	現状維持
	施策18 高齢者福祉	介護予防教室参加者数	A	① 地域包括ケアシステムの推進	長寿社会推進課	包括的支援事業	認知症サポーター養成人数(累計)	A	現状維持	
					長寿社会推進課	介護予防普及啓発事業	MCI(軽度認知障害)予防教室参加者数(延べ人数)	A	現状維持	
				② 介護予防の推進	長寿社会推進課	地域リハビリテーション活動支援事業	短期集中型介護予防教室参加者数(延べ人数)	A	現状維持	
					長寿社会推進課	認知症検診事業	もの忘れ検診の受診者数	A	現状維持	
	③ 持続可能な介護サービスの充実・強化	長寿社会推進課	介護給付等費用適正化事業	要介護認定の適正化(認定調査票の事後点検)	A	現状維持				
		施策19 障害福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	A	① 共生に向けた啓発の充実 ② 身近な地域で暮らすための支援 ③ 自立と社会参加の支援	障害福祉課	地域生活支援事業	障害理解啓発研修参加者数	A	現状維持
						障害福祉課	障害者相談支援事業	年間相談実利用者数	A	重点化
	障害福祉課					障害者自立支援給付事業	福祉施設から一般就労への移行者数	A	現状維持	
	総合的政策	施策20 協働・コミュニティ	市民公益活動団体数	A	① 市民参画・協働の推進 ② 地域コミュニティづくりの推進	政策推進課	市民協働推進事業	市民公益活動団体数	A	現状維持
						政策推進課	ボランティア・NPO促進事業	市民公益活動団体数	A	現状維持
人権推進課						市民交流センター管理運営事業	市民交流センターの利用者	A	現状維持	
施策21 シティプロモーション		定住意向	A	① インナープロモーションの推進 ② アウタープロモーションの推進	ふるさと戦略課	広報紙等作成発行事業	「広報せんなん」に関するアンケート調査(広報紙など市から)	C	手段改善	
					ふるさと戦略課	ウェブサイト等运营管理事業	泉州市公式LINEアカウントの有効友だち登録者数	A	手段改善	
					ふるさと戦略課	ウェブサイト等运营管理事業	泉州市公式LINEアカウントの有効友だち登録者数	A	手段改善	
					プロモーション戦略課	シティプロモーション推進事業	定住意向	A	現状維持	
					連携戦略課	万博推進事業	本市における万博推進事業の取組認知度(%)	A	規模縮小	
施策22 情報政策(DX)		オンライン手続利用率	A	① 情報政策の推進 ② デジタルリテラシーの向上	デジタル推進課	住民情報記録システム事業	オンライン手続利用率	A	現状維持	
					デジタル推進課	行政LAN事業	オンライン手続利用件数	A	現状維持	
					デジタル推進課	行政LAN事業	オンライン手続利用率	A	現状維持	
施策23 行財政運営		経常収支比率	A	① 組織の適正化と人材の育成	秘書人事課	人事管理・給与支給事業	人事評価業績目標達成率	A	現状維持	
	秘書人事課				職員研修事業	研修後のパフォーマンスに対する上司等の評価	A	現状維持		
	財政課				財政運営事務事業	経常収支比率	A	手段改善		
	有形固定資産原価償却率(資産老朽化比率)	A	② 健全な財政運営	公共施設再編課	ファシリティマネジメント推進事業	有形固定資産原価償却率(資産老朽化比率)	A	重点化		
ふるさと戦略課				ふるさと寄附推進事業	ふるさと泉州応援寄附金	A	重点化			
				連携戦略課	公民連携推進事業	定住意向	A	現状維持		

4. 来年度行政評価へ向けての課題

前述のとおり今年度の行政評価においては、昨年度の行政評価における課題を踏まえ、庁内で検討、改善に取り組み、評価手法の一部見直し等を行いました。

併せて、令和6年度からは、行政評価結果を評価年度の翌年度予算に反映させるため、従来の評価スケジュールから大幅に日程を短縮し、より迅速なPDCAサイクルの構築に努めてきたところです。

しかしながら、第三者評価委員会の審査過程において、以下の項目について評価の適正性に疑義が呈されたため、評価に用いた各設定値等は、来年度以降も引き続き検討していく必要があります。

- (1) 施策の全て及び事務事業の90%以上が指標達成度Aとなっている
- (2) 評価に設定した指標そのものが適切な指標となっていない

他方、評価の実施日程に目を向ければ、予算査定や決算の成果説明と、行政自身の自己評価と第三者評価を統合して決定する行政評価結果とを連動させるには、スケジュール上の制約が多く、今年度においてもこれらが円滑に連動したと評価するには至りませんでした。行財政改革課をはじめとする関係課のみならず、すべての部局において庁内連携への意識を高め、課題の解消に努めていく必要があります。

行政評価の目的は、頭書のとおり行政活動を客観的に評価し、その結果を適切な事業の選択や行政資源の効果的配分と効率的活用に資することに加え、行政活動の改善を継続して行い、職員一人ひとりが政策形成能力を高めていくこと及び評価結果の公表により、常に行政活動にかかわる情報を市民と共有し、行政評価の透明性を確保しながら協働のまちづくりを進めていくことにあります。

評価手法として採用しているPDCAサイクルを、行政評価そのものに適用し、これらの課題を踏まえたうえで庁内連携を深め、行政評価の実効性を更に高めていかなければなりません。

5. 公表内容と方法

評価結果を公表することにより行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し協働のまちづくりを進めることとしています。

公表にあたっては、本報告書をホームページに掲載するとともに、市役所1階の情報公開コーナーに設置し、閲覧ができるようにします。